

BUSINESS
REPORT 第 35 期 報告書

平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日

経営理念

夢を持って、美を求め、 形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、
はじめて輝く明日がやってくると思っています。
「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、
そして社会への貢献を実現する原動力となります。

ごあいさつ

日本の“ものづくり技術”を世界へ。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「日本の“ものづくり技術”を世界へ。」をモットーに、1978年の創業以来、腕時計バンドの製造をメインにメガネフレーム等、精密部品加工業として業務を拡大してまいりました。

1991年以降、荒波のように変化する世界の経済状況に応じて常に業務革新を行い、主力製品である時計バンドの低価格化、マスコダクト製品などの海外生産化を実現し、世界市場で勝てるコスト競争力で対応しております。

当社の『人材力』は、6つのチカラ「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管理力」をベースに国内一流企業や海外メーカーの高いニーズに応じております。

私たちメーカーの責任としてデザイン、ファッション、トレンドを常にキャッチアップし、絶えず斬新な発想で「高付加価値製品」を開発・提案・提供することで社会に貢献していける企業であるように社員一丸で臨みます。

さて、当社の第35期報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成25年6月



DREAM.
BEAUTY.
FORM.



代表取締役社長

岡林 博

連結業績の概要

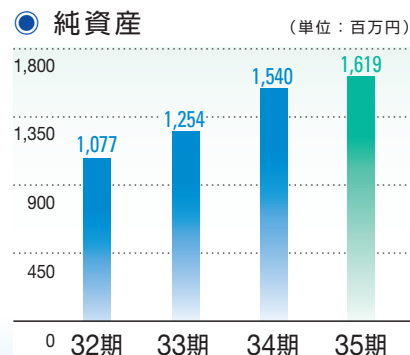
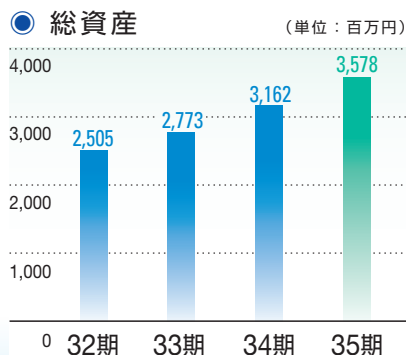
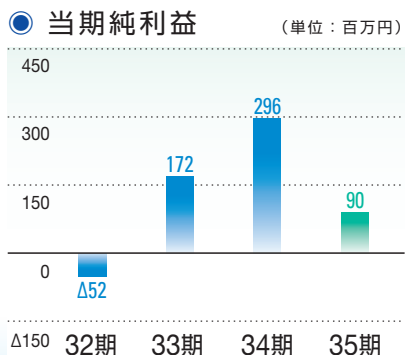
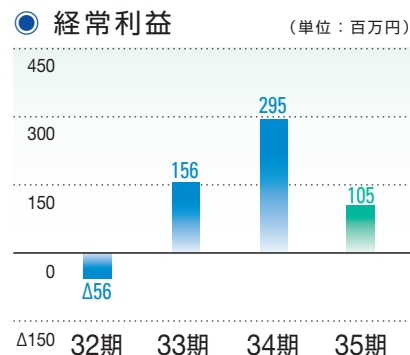
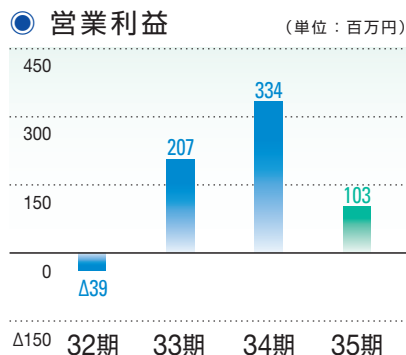
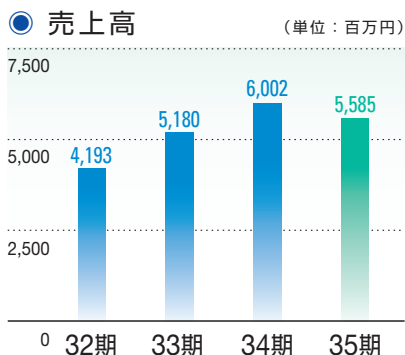
Financial highlight

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いておりましたが、昨年末に発足した新政権への期待から円安・株高が進行し、変化の兆しが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりましたが、とくに欧州の取引先からの大幅な受注減少の影響が大きく、当連結会計年度の連結売上高は5,585,981千円(前年同期は6,002,686千円)となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産体制の再構築並びに生産

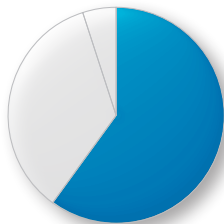
増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰に伴う給料手当の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり1,586,563千円(前年同期は1,762,971千円)となりました。営業利益は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充に伴う人件費の増加、(株)村井の新ブランド投入に伴う広告宣伝費及びロイヤルティの増加などにより103,105千円(前年同期は334,122千円)となりました。経常利益は急激な円安による為替差益が発生しましたが、営業利益の減少により105,560千円(前年同期は295,014千円)となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え、税制改正による税負担の増加があり90,781千円(前年同期は296,109千円)となりました。



セグメント別の概況

Review of operations

時計バンド



売上高構成比
60.0%

売上高
33億50百万円
(前年同期：36億64百万円)

セグメント利益
1億8百万円
(前年同期：2億66百万円)

■ 営業の概況

時計バンドの売上高は3,350,087千円となり、前年同期比314,721千円減少しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大に伴う増産と、当社グループの総合力を引き続き評価されたことにより、リピートオーダーは前年同期比で約5%の増加となりました。一方、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく195,142千円の大幅な減少となりました。これによりセグメント利益は、108,117千円（前年同期はセグメント利益266,346千円）となりました。

メガネフレーム



売上高構成比
35.0%

売上高
19億53百万円
(前年同期：19億77百万円)

セグメント利益
2百万円
(前年同期：21百万円)

■ 営業の概況

メガネフレームの売上高は1,953,712千円となり、前年同期比24,063千円減少しました。このうち、(株)村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加、新ブランドの投入などにより55,973千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は順調に進んでいるものの、ドイツの高級ブランドメーカーからの受注減少などにより80,037千円の大幅な減少となりました。これによりセグメント利益は、2,434千円（前年同期はセグメント利益21,807千円）となりました。

その他



売上高構成比
5.0%

売上高
2億82百万円
(前年同期：3億60百万円)

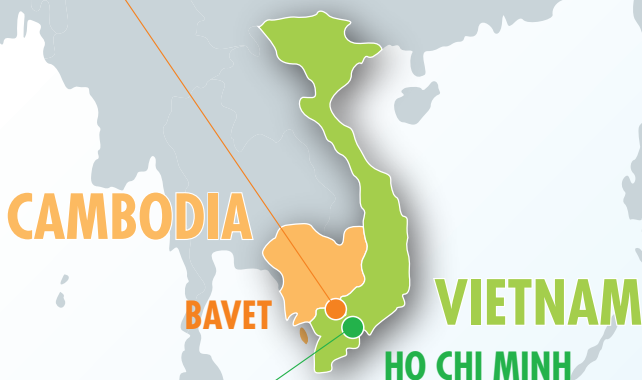
セグメント損失
28百万円
(前年同期：セグメント利益10百万円)

■ 営業の概況

その他の売上高は282,181千円となり、前年同期比77,920千円減少しました。これは主に静電気除去器の大幅な売上減少などによるものです。これによりセグメント損失は、28,642千円（前年同期はセグメント利益10,165千円）となりました。

カンボジアに新工場を設立

ASEAN地域での事業拡大に向けて設立する
カンボジア子会社の敷地は129,600㎡を予定（ベトナム工場の約5.7倍）。



● 子会社設立のメリット

子会社設立をカンボジアに決めた理由

ベトナムホーチミンに自社工場が在り、カンボジアへの出入国手続に関連してベトナム人はビザ取得が必要なく自由に入出国が可能であることから、ベトナム自社工場の技術者を通じた加工技術、製造工程の移管を迅速かつ正確に行えることにより、早期の工場稼動が可能となる。

物流コストの大幅な削減

既存ベトナム工場と地理的に近い距離（80kmと車で約2時間の距離）にあつて陸送物流で対応可能であることから、他の地域に比べて物流コストの大幅削減が可能となる。

主要客先からの要望

主要客先から、ASEAN地域での事業拡張戦略を要望されていたこと、戦略的生産体制構築及びASEAN地域での事業拡大を通じた競争力強化が評価されたことにより、客先より一層の友好的関係維持及び積極的事业拡大が可能となる。

主要客先からの資金面の協力

主要客先であるカシオ計算機株式会社は、カンボジア子会社を通じて一貫生産（金型設計・製造、製品設計・製造・プレス・研磨・表面処理）を通じた高品質製品を安全に供給されることから、カンボジア子会社設立推進の事業戦略を肯定的に評価しており資金面での協力が得られる。



● ベトナム工場（22,756㎡）
写真（第1工場、第2工場）

連結財務諸表

Financial data

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当期末 平成25年3月31日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,522,587	2,283,796
固定資産	1,056,108	878,853
有形固定資産	661,282	641,703
無形固定資産	302,621	167,695
投資その他の資産	92,204	69,453
資産合計	3,578,695	3,162,649
負債の部		
流動負債	1,314,142	1,268,571
固定負債	645,070	353,162
負債合計	1,959,212	1,621,733
純資産の部		
株主資本	1,623,320	1,532,604
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	△1,451,178	△1,541,960
自己株式	△40,356	△40,291
その他の包括利益累計額	△3,838	△6,688
その他有価証券評価差額金	△2,986	△5,836
為替換算調整勘定	△851	△851
新株予約権	—	15,000
純資産合計	1,619,482	1,540,915
負債純資産合計	3,578,695	3,162,649

連結損益計算書

(単位：千円)

	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	5,585,981	6,002,686
売上原価	3,999,417	4,239,715
売上総利益	1,586,563	1,762,971
販売費及び一般管理費	1,483,458	1,428,848
営業利益	103,105	334,122
営業外収益	30,235	16,617
営業外費用	27,780	55,725
経常利益	105,560	295,014
特別利益	15,000	6,111
特別損失	10,622	—
税金等調整前当期純利益	109,937	301,126
法人税等	19,155	5,017
少数株主損益調整前当期純利益	90,781	296,109
当期純利益	90,781	296,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,889	290,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,993	△275,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,823	200,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,892	△17,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,166	198,029
現金及び現金同等物の期首残高	697,805	499,775
現金及び現金同等物の期末残高	598,638	697,805

Corporate data

会社概要

商号	日本精密株式会社
設立	昭和53年8月
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8川口センタービル8階 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356
資本金	1,565,875千円
従業員	63名 (連結2,686名)
事業内容	時計バンドの製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンプレーティング (表面処理加工) 鈎具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主要な関係会社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. 株式会社村井 NS Murai Inc.

役員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役社長	岡林博
取締役	井藤秀雄
常務執行役員	
取締役	白坂敬次
上席執行役員	
取締役	金民秀
取締役	権経訓
取締役	黄仁昶
取締役	権敬
取締役	柳奉錫
常勤監査役	中嶋春樹
社外監査役	佐藤和彦
社外監査役	河津博史
上席執行役員	朴成鎮
上席執行役員	新井富之
上席執行役員	上林一男
執行役員	古屋野裕
執行役員	山田幸三
執行役員	守屋豊
執行役員	黒澤泰明

株式の状況

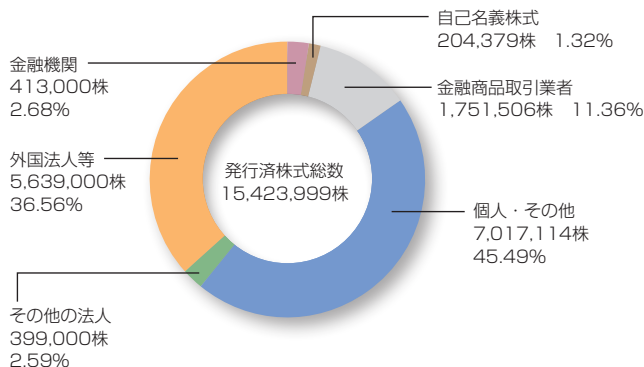
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	15,219,620株 (自己株式204,379株を除く)
株主数	1,086名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ジェンコ	3,000	19.71
ビーアンドエフホールディングス株式会社	1,300	8.54
SKS TRADING USA株式会社	1,000	6.57
株式会社SBI証券	740	4.86
大阪証券金融株式会社	295	1.94
日本精密社員持株会	293	1.93
松井証券株式会社	281	1.85
井藤秀雄	260	1.71
井関清	250	1.64
楽天証券株式会社	214	1.41

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL http://www.nihon-s.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご案内)

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届け出について
株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 上場証券取引所について
大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。